意見陳述

控訴人　糟谷 奈保子

私は石狩市に住む糟谷奈保子と申します。1986年に起きたチェルノブイリ原発事故の翌年に石狩市内の母親たちが反原発団体を立ち上げました。遠くチェルノブイリから日本まで放射性物質が飛んできました。ヨーロッパの輸入小麦を原料とするパン、パスタ、お菓子などを子供たちが食べても大丈夫だろうかと心配になり、安心安全な素性のわかる食べ物を求めて、共同購入を始める母親が増えました。道産小麦のパンや麺類がスーパーに並ぶようにもなりました。「まだ間に合うのなら」という一人の主婦の書いた本が全国で読まれ、原発がいかに子供たちの健康を害するかなど熱心に勉強し、学習会を重ね、多くの人たちが原発を止めようと活動してきました。しかし、残念ながら泊原発は建設され、全国に54基もの原発が稼働してしまいました。

日本の高度な技術では原発事故は絶対に起きないという「安全神話」を国民が信じ込まされてしまった頃、チェルノブイリ原発事故から25年目の2011年3月11日に福島原発事故が起きてしまいました。現地の状況は知らされず、実態が掴めぬまま札幌の大通りにも放射能測定器が設置されるなど不安な毎日でした。取り返しのつかない放射能汚染は東北、関東だけではなく北海道でも牛乳が出荷停止になった地域がありました。当時詳しい報道はなく、放射性物質の広範囲な拡散を知らずに屋外で過ごしてしまった住民のなんと多かったことでしょう。早々と子供たちに屋外スポーツをさせてしまった地域もありました。福島では、当時子供だった人達の「甲状腺がん裁判」が起きています。福島原発事故が起きていなかったらこのようなことはなかったのです。実際関東から私の家に送られてきたお茶、タケノコから放射性物質が検出されました。基準値が高い日本では食べてもいい値でしたが、とても食べる気にはなりませんでした。関東・東北ではいまだにキノコやタケノコなどに出荷停止のものが報告されています。給食用の関東のサツマイモから基準値越えの放射性物質が検出されたこともあります。ニュースになるだけでもたくさんあるのですから、気づかずに食べてしまうことはもっとあるのではないでしょうか。放射能を吸収しやすいとされる子供たちに心配しながら食事をさせたくはありません。事故後、安全な生活を求めて被災地からの避難者は3000人以上に上りました。

今、日本中でデータセンター、半導体関連事業など電気を大量に消費すると言われている産業が盛んになってきています。私たちは発電量を増やさなければ生活が成り立っていかないように言われ続けています。第7次エネルギー基本計画では「原発最大限活用」となり、原発事故の教訓は全く生かされていません。私は石狩市で風力発電中止を求める活動もしていますが、風力発電をはじめ、太陽光発電、バイオマス発電は今後も増え続けます。石狩湾新港のLNG火力発電2号機（出力約57万kW）は前倒しで2030年に運転開始。3号機は2037年に運転開始と予定変更されています。LNG火力発電は泊原子力発電が停止した場合に備えるためのバックアップ電源ではないでしょうか。そうならば泊原発は必要ないと思います。昨年1月の能登半島地震では4mもの隆起があり、原子力発電反対賛成に関わらず、珠洲原発が建設されずによかったと全国の人が思いました。地震の多い日本には原発はいらないと学んだはずです。そして能登半島の復興はまだまだ終わっていません。未来を考えるなら、チェルノブイリ原発事故、福島原発事故、そして能登半島地震で学んだことを教訓にして泊原発の再稼働は絶対やめてください。北海道は核のゴミ問題でも揺れています。

私たちは電気の大量生産、大量消費を伴う便利な生活は望んでいません。原発のない安心した暮らしをしたいだけなのです。